

発 言 通 告 書

令和3年11月30日

松山市議会議長 若江 進 殿

松山市議会議員 原 俊 司

次のとおり通告します。

発言順位	16	受領日時	11月30日 午前 11時 55分	3 枚中 1 枚目
質問等の方式	一問一答方式		一括方式	発言時間 約 50 分
答弁を求める者	市長 教育長 農業委員会会長	選挙管理委員会委員長 監査委員	公平委員会委員長	公営企業管理者

No.	件 名	発 言 の 要 旨
1	危機管理上の水問題について	<p>(1) 緊急水源と恒常水源の考え方について</p> <p>① 緊急水源と恒常水源の定義を問う。</p> <p>② 10年に一度の渇水を想定した平成14年渇水時に必要とされた1万4,400立方メートルは恒常水源としている理由を問う。</p> <p>③ 渇水時における緊急水源の必要水量はいくらで、緊急水源の確保はできているという認識か。</p> <p>(2) まつやま圏域で広域化をリードする本市が他市町に求めるべき課題として水問題に取り組むことについて</p> <p>① 3市2町で結んでいる渇水等緊急時における相互応援協定に基づき異常渇水時における応急給水は、具体的にどのようなケースで実行されるのか。</p> <p>② 応急給水を給水車以外でスムーズに給水する方策を検討することについて</p>
2	福祉的観点から住宅政策について	<p>(1) 母子生活支援施設について</p> <p>① 母子生活支援施設の目的と入所対象を問う。</p> <p>② 耐震・改修工事以降、現在までの入所世帯数の推移を問う。</p> <p>③ 住居を求めている対象者への対応を問う。</p> <p>④ 入所世帯数が少ない現状についての見解及び住居に困っている方々がいると思うが、どう対応(支援)するのか問う。</p> <p>(2) 他市では実施されている、支援が必要なひとり親家庭を対象とした住宅手当や家賃補助の制度を本市で検討するのか問う。</p> <p>(3) 住宅課が実施している福祉的観点からの優先入居について</p> <p>① 優先入居の近年の状況を問う。</p> <p>② 民間住宅を活用した住宅セーフティネット制度に登録している棟数戸数及び入居状況と需要と供給についての所見を問う。</p> <p>③ 住宅セーフティネット制度の拡充について所見を問う。</p>

No.	件 名	発 言 の 要 旨
3	ワクチン接種について	<p>(1) 新型コロナワクチンの障がい児(者)への接種について</p> <p>① ワクチン接種について当事者や支援者からはどのような声があったか。</p> <p>② 1回目、2回目の対応の反省点はあるのか。</p> <p>③ かかりつけ医による個別接種や支援施設等や自宅などへ巡回接種するなど、安心して接種ができるようにするために3回目の対応はどのように実施する予定か。</p> <p>④ 3回目に向けて医師会との協力・連携について</p> <p>(2) インフルエンザワクチン接種及び子宮頸がんワクチン接種の対応について</p> <p>① インフルエンザワクチンの高齢者の定期予防接種の接種状況と見込みを問う。</p> <p>② インフルエンザワクチン供給状況と見込みを問う。</p> <p>③ インフルエンザ費用助成の期間の延長等について検討内容を問う。</p> <p>④ 子宮頸がんワクチンの厚生労働省から積極的勧奨接種の再開決定を受けて本市の対応を問う。</p> <p>⑤ 医師会との協力・連携について</p>
4	障がい児(者)の相談支援体制について	<p>(1) 一元化される令和4年度からの新窓口について</p> <p>① 設置することになった背景と改善できる効果を問う。</p> <p>② 業務委託先を松山市社会福祉事業団とした経緯を問う。</p> <p>③ 人員体制とスケジュールについて</p> <p>④ 本市の関わりと責任を問う。</p> <p>(2) 医療機関、保健所、子育て支援業務等に携わる職員に向けて、気づきのためのスキル向上の取組と支援体制の周知を問う。</p> <p>(3) 大人の発達障がい者や障がいと同様な特性や個性によって仕事や社会生活に不安を抱える方々に対する支援体制の必要性の認識はあるのか。</p> <p>また、その対応を新窓口で行う予定はあるのか問う。</p>
5	教育現場におけるICT活用の可能性について	<p>(1) 学習用タブレット端末の自宅への持ち帰りの試行開始について</p> <p>① 試行で何を注視していくのか。</p>

